



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所

東 名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長

(氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,854	2.8	2,775	△8.9	2,790	△18.6	2,073	△37.2
28年3月期	42,670	2.7	3,045	2.5	3,429	13.8	3,299	67.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,430百万円 (17.4%) 28年3月期 2,070百万円 (△44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	127.10	—	4.8	5.2	6.3
28年3月期	202.26	—	7.9	6.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,146	44,218	81.7	2,710.89
28年3月期	52,198	43,544	80.9	2,590.37

(参考) 自己資本 29年3月期 44,218百万円 28年3月期 42,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,990	△1,779	△1,789	14,657
28年3月期	3,673	△705	△526	15,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	489	14.8	1.2
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	521	25.2	1.2
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	4.7	1,100	△12.6	1,100	△10.2	750	△14.4	45.98
通期	46,000	4.9	3,300	18.9	3,300	18.3	2,200	6.1	134.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	18,220,000 株	28年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,908,674 株	28年3月期	1,908,080 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	16,311,707 株	28年3月期	16,312,292 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18
6. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善に伴い個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、新築住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。またインターホン設備等の更新需要も増加いたしました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心に引き続きセキュリティニーズが高く、好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高438億5千4百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益27億7千5百万円（同8.9%減）、経常利益27億9千万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億7千3百万円（同37.2%減）となりました。

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期を上回り、テレビドアホンの主力モデルの販売台数は増加いたしました。しかし、他社との価格競争の厳しさが増したことで販売単価が下落し、売上は減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が主に賃貸住宅の増加によって前期を上回る状況の中、発売以来好評をいただいている小規模マンション・アパート向けシステムの積極的な営業活動により、販売が好調に推移いたしました。また既設物件のリニューアルにおきましても分譲物件を中心に継続的な提案活動を行ってきたことにより受注が順調に推移するとともに、専任の営業担当を置き受注活動を強化した賃貸住宅への小規模マンション・アパート向けシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、集合住宅の売上が戸建住宅の減少分をカバーし、住宅市場全体の売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では当社の納入時期にあたる病院着工件数は前期から減少いたしました。一方、病院及び高齢者施設並びに高齢者住宅への積極的な営業活動を推進し、販売は前期並みとなりました。一方、リニューアルにおきましては新型ナースコールシステムを中心としたリニューアル提案活動を病院や高齢者施設に対して積極的に行ってきたことにより、その機能性等を高く評価いただき、販売は増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、リニューアルにおける販売の増加により、売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は398億2百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は23億5千2百万円（同5.3%増）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにおきましては、業務市場におきまして官公庁施設に対するテレビドアホン等の納入が継続し、販売が増加いたしました。また、オフィスや大規模施設等への提案活動が功を奏し、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心とした販売が好調に伸張いたしました。また住宅市場では、セキュリティニーズの高まりと積極的な営業活動が、大型プロジェクト物件の受注や新型集合住宅向けシステムの好調な販売につながり、販売の増加に寄与しました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上は増加いたしました。また、円換算した売上高は68億3千3百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は1億6千7百万円（同31.7%増）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホン S. A. S. におきましては、緩やかな回復基調は見られるものの低調な推移が続く欧州経済の中、戸建住宅向けテレビドアホンの販売が、積極的な営業活動により昨年から引き続き好調に推移いたしました。また集合住宅では1月に市場導入し、高い評価を得ている新型集合住宅向けシステムの販売が好調に推移いたしました。また業務市場におきましてもセキュリティニーズを背景とした I P ネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホン等の積極的な営業活動により、オフィスやショッピングモール、また公共施設を中心に販売が好調に推移いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホン U K におきましては、集合住宅市場及び業務市場向けの販売が前期を上回りました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上は増加いたしました。また、円換算した売上高は34億7百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益は6千万円（同27.7%減）となりました。

《その他》

セグメントに含まれない販売子会社につきまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホン P T Y につきましては、大型物件を対象とした積極的な受注活動が功を奏し集合住宅向けシステムの受注が好調に推移し、販売は増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホン P T E. につきましては、シンガポールにおける新築物件数が大幅に減少しており、リニューアル物件受注活動や業務市場での積極的な営業活動を行ってまいりましたが、着工戸数の減少に伴う集合住宅市場の販売の落ち込みが大きく影響し、販売は減少しました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、病院及び高齢者施設に対する積極的な営業により、販売は増加いたしました。また業務市場におきましても高速道路等での I P ネットワーク対応インターホンシステムへの取替え活動が功を奏し、販売増加に寄与いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は10億6千4百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は1千万円（前連結会計年度は営業損失5百万円）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホン コミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当連結会計年度におきましては、売上高は72億7千万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益2億1千万円（同14.9%減）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホン コミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当連結会計年度におきましては、売上高は25億2千万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は9千5百万円（同2.8%増）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきまして、国内の住宅市場におきましては、相続税対策として一時的に賃貸住宅の住宅着工戸数が増加している状態にはありますが、長期的には需給の観点からマーケットは縮小していくものと思われます。

このような状況の中、戸建住宅におきましては新築・リニューアルともに新商品の投入と積極的な販売施策の実施により販売の拡大を図ってまいります。

また、集合住宅につきましては、新築マーケットの縮小を見越して活動を継続してきたリニューアル市場におきまして、豊富にある見積りストックとアフターサービス情報を活かし、分譲物件への活動をより一層強化していくとともに、賃貸住宅では管理会社との関係を強化し、より物件オーナーのニーズを捉えた提案活動を推進してまいります。

ケア市場におきましては、病院の着工件数の減少や高齢者施設への競合他社の参入等により、競争が激化するものと思われます。そのような状況の中、新型ナースコールシステムの提案活動を病院から高齢者施設へ拡大し、お客様の抱える課題をＩＰネットワークの活用によって解決するご提案を進め、販売拡大を図ってまいります。

海外市場におきましては、各地域が抱える様々な懸念事項による不透明さはあるものの、世界経済全体としては緩やかな拡大傾向が続くものと思われます。

こうした状況の中、住宅市場及び業務市場を中心にＩＰ関連商品のニーズがより一層高まっていくものと思われます。当社といたしましては、新商品の販売活動を推進するとともに、より地域に密着した営業活動を推進し、国内で培った物件受注プロセス管理のしくみを活かして物件の受注拡大に繋げてまいります。

商品開発に関しましては、お客様のニーズを捉え、新たな価値の創造を目指した新商品開発投資を積極的に行ってまいります。また生産に関しましては、グループ全体での最適な生産体制の構築を進めてまいります。

今後も第６次中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の下、当社のセキュリティとコミュニケーションの技術でお客様に求められる価値を提供し続ける企業を目指し、グループ一丸となって経営目標の達成に向けて邁進してまいります。

（２）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は541億４千６百万円（前連結会計年度末521億９千８百万円）となり19億４千７百万円増加いたしました。これは主に、本社建設用地の取得等により土地が19億３千万円増加したことなどによるものであります。

負債は99億２千７百万円（前連結会計年度末86億５千４百万円）となり12億７千３百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が７億３千４百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は442億１千８百万円（前連結会計年度末435億４千４百万円）となり６億７千３百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益20億７千３百万円があったものの、非支配株主持分が12億９千万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ６億１千２百万円減少し、146億５千７百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億９千万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億６千３百万円に加え、減価償却費７億５千４百万円の計上があったものの、法人税等の支払額４億５千６百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17億７千９百万円（同152.3%増）となりました。これは主に、本社建設用地の取得等により有形固定資産の取得による支出32億３千３百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入10億４千７百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17億８千９百万円（同240.2%増）となりました。これは主に、当社の連結子会社であるアイホンコーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社としたことにより連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が12億４千９百万円があり、配当金の支払額が４億８千９百万円あったことなどによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	81.1%	80.4%	82.5%	80.9%	81.7%
時価ベースの 自己資本比率	60.0%	62.4%	61.0%	58.9%	54.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	108.9%	35.5%	67.5%	35.1%	46.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	189.6	545.5	291.6	620.5	684.2

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針（以下、「本基本方針」という）としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

こうした考えの下、期末配当につきましては当初1株当たり15円を予定しておりましたが、業績結果を踏まえるとともに株主様への利益還元の観点から1株当たりの普通配当金を17円とさせていただき、中間配当金15円と合わせて年間で1株当たり32円の配当を予定しております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針と内部留保状況等を勘案し、これまで30円の年間配当を2円引き上げ、年間で1株当たり32円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

① 新設住宅市場への依存

当社及び連結子会社の売上において、海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしておりますが、国内の新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替の変動

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の経済情勢や環境の変化等による為替変動が、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報の漏洩及び滅失の発生

当社及び連結子会社が保有する個人情報を含む機密情報に関しましては、情報の管理体制を確立するため情報セキュリティ規程等を整備するとともに、運用環境の整備を継続的に行っておりますが、予期せぬ事態の発生に伴い保有情報が漏洩もしくは滅失し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

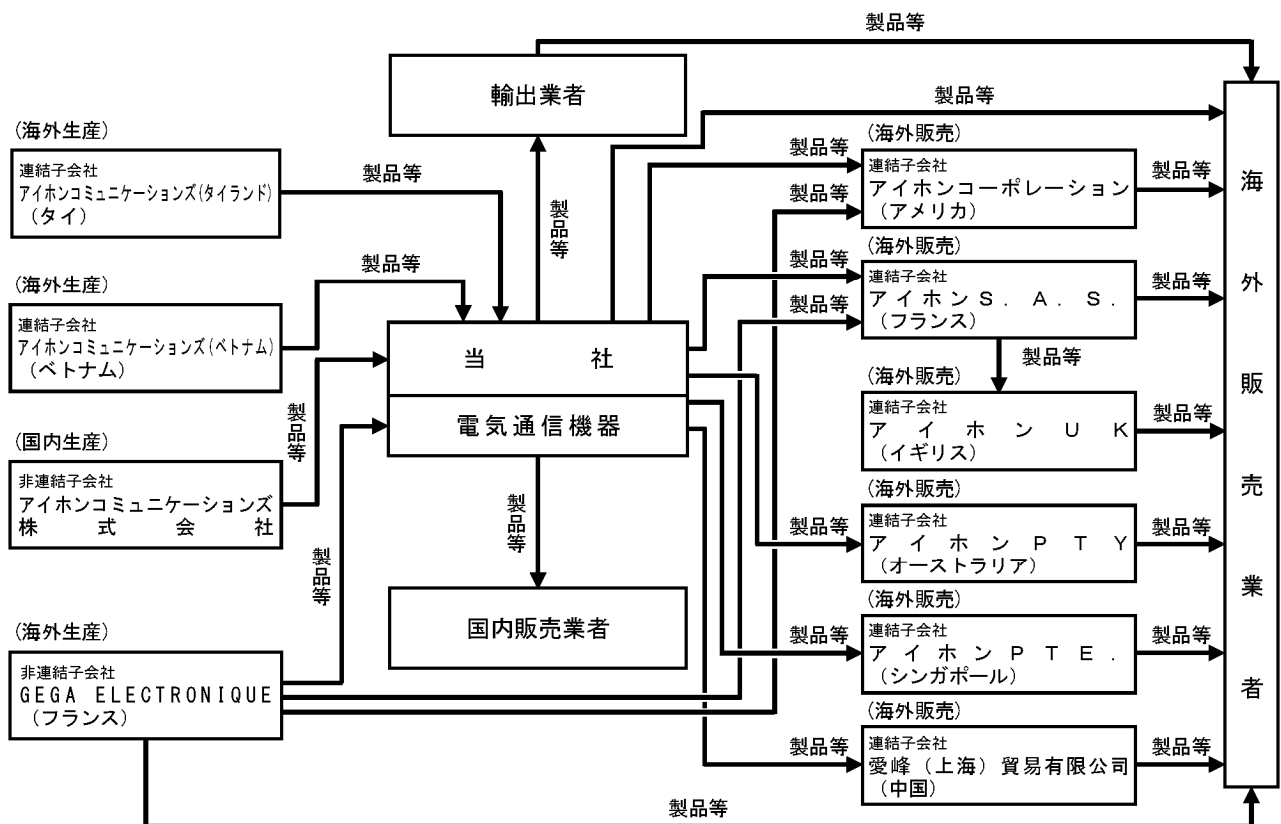
当社の企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・工場向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS. A. S. が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、シンガポール及びマレーシアにつきましてはアイホンPTE. が、中国につきましては愛峰（上海）貿易有限公司が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成29年3月末現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,816	15,786
受取手形及び売掛金	9,839	9,593
電子記録債権	817	1,636
有価証券	2,606	1,042
製品	3,573	3,741
仕掛品	1,665	1,739
原材料	2,692	2,876
繰延税金資産	722	813
その他	486	306
貸倒引当金	△57	△63
流動資産合計	37,163	37,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,546	5,591
減価償却累計額	△3,634	△3,779
建物及び構築物（純額）	1,912	1,812
機械装置及び運搬具	1,458	1,676
減価償却累計額	△954	△1,068
機械装置及び運搬具（純額）	503	608
工具、器具及び備品	6,737	6,800
減価償却累計額	△5,917	△5,852
工具、器具及び備品（純額）	819	948
土地	1,962	3,893
リース資産	154	157
減価償却累計額	△82	△108
リース資産（純額）	72	49
建設仮勘定	41	48
有形固定資産合計	5,310	7,360
無形固定資産		
その他	19	0
無形固定資産合計	19	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,696	7,419
繰延税金資産	227	460
その他	1,787	1,436
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	9,705	9,312
固定資産合計	15,035	16,672
資産合計	52,198	54,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	555	624
買掛金	1,505	1,710
リース債務	31	27
未払法人税等	229	963
製品保証引当金	213	187
その他	4,167	4,418
流動負債合計	6,703	7,932
固定負債		
リース債務	44	24
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	341	293
その他	1,446	1,559
固定負債合計	1,950	1,995
負債合計	8,654	9,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,407
利益剰余金	33,294	34,878
自己株式	△3,271	△3,272
株主資本合計	40,795	42,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,040
土地再評価差額金	△437	△437
為替換算調整勘定	584	570
退職給付に係る調整累計額	△459	△358
その他の包括利益累計額合計	1,458	1,815
非支配株主持分	1,290	—
純資産合計	43,544	44,218
負債純資産合計	52,198	54,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,670	43,854
売上原価	23,770	23,946
売上総利益	18,900	19,907
販売費及び一般管理費	15,854	17,132
営業利益	3,045	2,775
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	94	102
受取家賃	35	46
為替差益	227	—
受取ロイヤリティー	100	107
受託開発収入	5	1
その他	161	49
営業外収益合計	664	343
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	210	219
為替差損	—	43
その他	64	60
営業外費用合計	280	328
経常利益	3,429	2,790
特別利益		
固定資産売却益	748	0
特別利益合計	748	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	6
減損損失	—	20
特別損失合計	6	27
税金等調整前当期純利益	4,170	2,763
法人税、住民税及び事業税	620	1,117
法人税等調整額	79	△427
法人税等合計	700	690
当期純利益	3,470	2,073
非支配株主に帰属する当期純利益	171	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,299	2,073

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,470	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	269
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	△1,079	△13
退職給付に係る調整額	△312	100
その他の包括利益合計	△1,400	356
包括利益	2,070	2,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,984	2,430
非支配株主に係る包括利益	85	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			3,299		3,299
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△4,207	4,207	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△1,397	4,206	2,808
当期末残高	5,388	5,383	33,294	△3,271	40,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970
当期変動額							
剰余金の配当							△489
親会社株主に帰属する当期純利益							3,299
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	6	△993	△312	△1,314	80	△1,234
当期変動額合計	△14	6	△993	△312	△1,314	80	1,574
当期末残高	1,770	△437	584	△459	1,458	1,290	43,544

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	33,294	△3,271	40,795
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			2,073		2,073
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	24	1,583	△1	1,607
当期末残高	5,388	5,407	34,878	△3,272	42,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,770	△437	584	△459	1,458	1,290	43,544
当期変動額							
剰余金の配当							△489
親会社株主に帰属する当期純利益							2,073
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	－	△13	100	356	△1,290	△933
当期変動額合計	269	－	△13	100	356	△1,290	673
当期末残高	2,040	△437	570	△358	1,815	－	44,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,170	2,763
減価償却費	824	754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	98
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	43	△26
受取利息	△38	△36
受取配当金	△94	△102
為替差損益 (△は益)	34	△29
支払利息	5	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△748	△0
有形固定資産除却損	6	6
減損損失	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△785	△614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△439
仕入債務の増減額 (△は減少)	790	309
その他	268	596
小計	4,192	3,309
利息及び配当金の受取額	130	141
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△644	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,673	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△759	△1,503
定期預金の払戻による収入	424	1,916
有価証券の取得による支出	△1	△0
有価証券の売却及び償還による収入	900	1,047
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△3,233
有形固定資産の売却による収入	887	1
投資有価証券の取得による支出	△1,059	△8
その他	△27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△30	△33
配当金の支払額	△489	△489
非支配株主への配当金の支払額	△4	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△476	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,964	△612
現金及び現金同等物の期首残高	13,305	15,269
現金及び現金同等物の期末残高	15,269	14,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ（タイランド）、アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE

（連結の範囲から除いた理由）

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛峰（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

補助材料……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産……当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

製品・仕掛品・原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、当連結会計年度における新生産システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. 及びアイホンUKが販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,350	6,589	3,631	—	—	41,571	1,099	42,670	—	42,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,114	21	9	7,757	2,054	16,958	—	16,958	△16,958	—
計	38,465	6,611	3,640	7,757	2,054	58,529	1,099	59,628	△16,958	42,670
セグメント利益	2,232	127	83	246	92	2,782	△5	2,776	268	3,045
セグメント資産	44,872	3,963	2,374	5,339	1,511	58,061	627	58,689	△6,490	52,198
セグメント負債	7,617	808	1,035	792	154	10,408	143	10,551	△1,897	8,654
その他の項目										
減価償却費	397	24	24	204	101	752	2	755	—	755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	170	38	306	213	1,077	2	1,079	—	1,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度449百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,605	6,793	3,391	—	—	42,790	1,064	43,854	—	43,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,197	39	16	7,270	2,520	17,043	0	17,044	△17,044	—
計	39,802	6,833	3,407	7,270	2,520	59,834	1,064	60,898	△17,044	43,854
セグメント利益	2,352	167	60	210	95	2,885	10	2,895	△120	2,775
セグメント資産	47,769	4,019	2,111	5,555	1,633	61,090	641	61,731	△7,585	54,146
セグメント負債	9,089	807	872	703	183	11,656	128	11,784	△1,856	9,927
その他の項目										
減価償却費	331	31	26	193	122	704	2	707	—	707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,721	27	19	376	109	3,254	0	3,254	—	3,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度563百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,590円37銭	2,710円89銭
1株当たり当期純利益	202円26銭	127円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,544	44,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,290	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,290)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,253	44,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,311,920	16,311,326

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,299	2,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,299	2,073
期中平均株式数(株)	16,312,292	16,311,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 山田 潤二 (現 日本金属株式会社 社外監査役)

※ 山田 潤二は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成29年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

6. 補足情報

設備投資・減価償却費・研究開発費（連結）

（金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て）

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	次期計画 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
設備投資		
建物及び構築物	73	103
機械装置及び運搬具	242	246
工具、器具及び備品	489	711
土地	2,392	—
リース資産	9	15
建設仮勘定	47	—
合 計	3,254	1,077
減価償却費（有形固定資産）	700	902
研究開発費	3,134	3,066